

平成 17 事業年度
事業報告書

自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

目 次

I	独立行政法人勤労者退職金共済機構の概要	1
1	事業内容	1
(1)	目的	1
(2)	事業内容	1
2	事務所の所在地	1
3	資本金及び政府からの出資金	1
4	役員の状況	1
5	組織図	2
6	沿革	2
7	設立に係る根拠法	3
8	主務大臣	3
9	審議等機関	3
II	各共済事業の概況	4
1	一般の中小企業退職金共済事業	4
(1)	加入・脱退・在籍状況	4
(2)	掛金等収入状況	5
(3)	退職金等支払状況	6
(4)	資産運用状況	7
(5)	融資の状況	7
2	建設業退職金共済事業	8
(1)	加入・脱退・在籍状況	8
(2)	掛金等収入状況	8
(3)	退職金等支払状況	9
(4)	資産運用状況	10
(5)	融資の状況	10
3	清酒製造業退職金共済事業	12
(1)	加入・脱退・在籍状況	12
(2)	掛金等収入状況	12
(3)	退職金等支払状況	13
(4)	資産運用状況	14
(5)	融資の状況	14
4	林業退職金共済事業	15
(1)	加入・脱退・在籍状況	15
(2)	掛金等収入状況	15
(3)	退職金等支払状況	16
(4)	資産運用状況	16

I 独立行政法人勤労者退職金共済機構の概要

1 事業内容

(1) 目的

中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神に基づき、その拠出による退職金共済制度を確立し、もってこれらの従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与することを目的とする。(中小企業退職金共済法(昭和34年法律第160号。以下「中退法」という。)第1条)

(2) 事業内容

- ① 一般の中小企業退職金共済事業、建設業退職金共済事業、清酒製造業退職金共済事業、林業退職金共済事業
- ② 上記に掲げる事業に附帯する業務

なお、加入事業主に対する資金の貸付業務は平成14年11月に廃止されたが、貸し付けた資金に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行うこととされている。(中小企業退職金共済法の一部を改正する法律(平成14年法律第164号)附則第5条)

2 事務所の所在地

〒105-8077 東京都港区芝公園1丁目7番6号
TEL. 03-3436-0151

3 資本金及び政府からの出資金

なし

4 役員 の 状 況 (平成18年3月31日現在)

(1) 理事長(定数1名、任期4年)

樋 爪 龍太郎 前職:大宮商工会議所会頭

(2) 理事(定数4名、任期2年)

黒 田 正 輝(理事長代理)
前職:東日本建設業保証株式会社常務取締役
(最終官職:建設省道路局監理官)

茂 木 繁 前職:勤労者退職金共済機構理事
(厚生労働省北海道労働局長)

水 谷 豊 前職:厚生労働省北海道労働局長

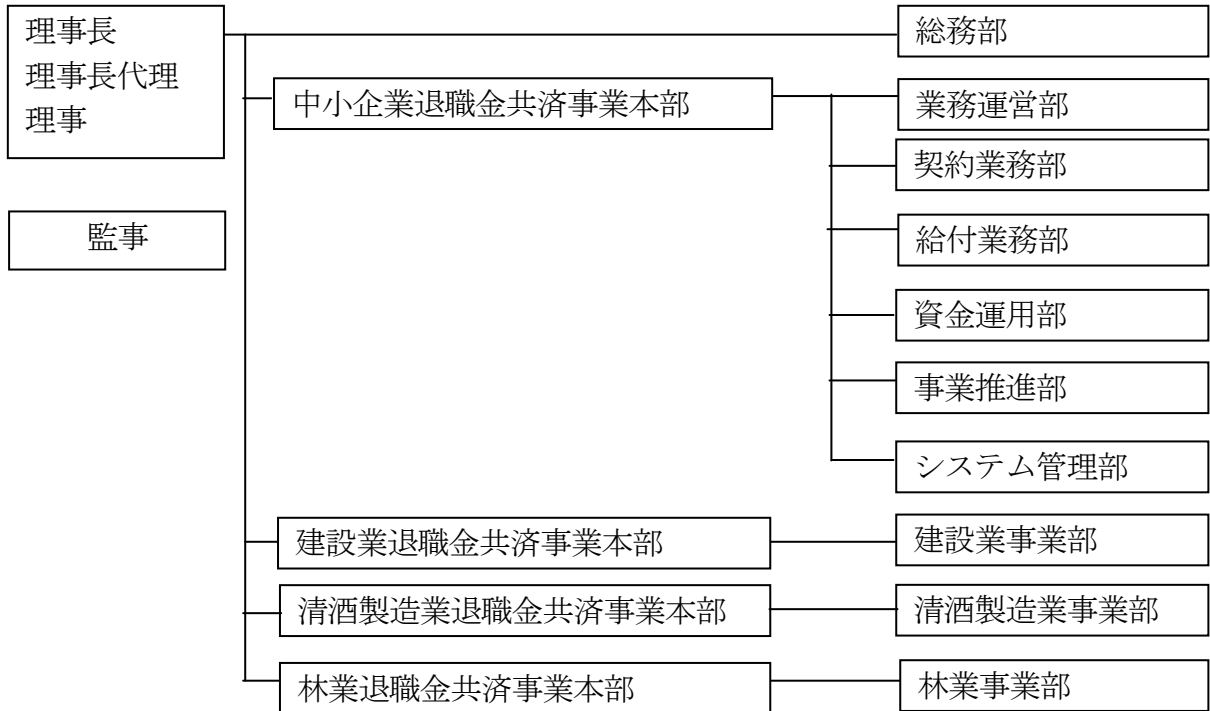
安 宅 敏 和 前職:独立行政法人勤労者退職金共済機構審議役
(財務省東北財務局長)

(3) 監事(定数2名、任期2年)

玉 木 健 治 前職:独立行政法人勤労者退職金共済機構
(常勤) 清酒製造業退職金共済事業本部清酒製造業事業部長

服 部 和 生 現職:中央青山監査法人代表社員
(非常勤)

5 組織図



6 沿革

- 昭和34年 7月 1日 中小企業退職金共済事業団設立
- 昭和39年10月15日 建設業退職金共済組合設立
- 昭和42年 9月 1日 清酒製造業退職金共済組合設立
- 昭和56年10月 1日 建設業退職金共済組合と清酒製造業退職金共済組合が統合して建設業・清酒製造業退職金共済組合となる。
- 昭和57年 1月 1日 林業退職金共済事業を開始することに伴い建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合と名称変更。
- 平成10年 4月 1日 中小企業退職金共済事業団と建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合が統合して勤労者退職金共済機構となる。
- 平成15年10月 1日 独立行政法人勤労者退職金共済機構設立

7 設立に係る根拠法

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」という。）及び中退法。

機構は、中退法の規定による中小企業退職金共済制度を運営することを目的とする独立行政法人として設立されている。

8 主務大臣

厚生労働大臣

9 審議等機関

(1) 名 称 運営委員会 3 業種、各 20 名以内

- (2) 業務内容
- ① 特定業種退職金共済規程の変更の審議
 - ② 業務方法書の変更の審議
 - ③ 通則法第 30 条第 1 項に規定する中期計画の審議
 - ④ 通則法第 31 条第 1 項に規定する年度計画の審議
 - ⑤ 毎事業年度の決算の審議
 - ⑥ 重大な義務の負担の審議
 - ⑦ 組織規程、文書管理規程、文書決裁規程及び会計規程の作成及び変更の審議
 - ⑧ 上記に掲げるもののほか、当該特定業種に係る業務の運営に関し特に重要な事項の審議

(3) 構成員の氏名

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

建設業退職金共済事業		清酒製造業退職金共済事業		林業退職金共済事業	
前田 靖治	森田 紘一	辰馬 章夫	野口 禮二	飯塚 昌男	宮崎 繁則
伊藤 義郎	川畑 俊彦	酒井 佑	橋本八右衛門	本間 家大	中武 英雄
奥田 和男	岡本 弘	大沼 保義	内藤 三郎	谷光 一夫	庄司橙太郎
白石 孝誼	山崎 善弘	太田 譲二	堀川 勲	堀内 直人	三津橋貞夫
石井由己雄	山本 廣	本坊喜一郎	宮下武一郎	榛村 純一	高橋 勲
真柄 敏郎	梅田 貞夫	浅見 敏彦	篠原 成行	大日方英雄	古河 久純
伊藤 孝	葉山 莞児	庄嶋 修	瀬頭 昭治	谷 洋一	海瀬亀太郎
浅沼 健一	野村 哲也	小宮山光彦	吉村 浩平	松山 正己	笹森 篤
絹川 治	大林 剛郎	小山 景一	佐久本 武	山根 英明	佐々木 巖
伏見 暁	網本 勝彌	西村 隆治		杉本 直樹	西川 守

Ⅱ 各共済事業の概況

1 一般の中小企業退職金共済事業

(1) 加入・脱退・在籍状況

共済契約者 (単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
17年度	16,821	19,696	385,079

被共済者 (単位：人)

区分	加入	脱退	期末在籍
17年度	438,120	322,933	2,758,872

① 加入状況

平成17年度に加入した共済契約者数は16,821所、被共済者数は438,120人（うち短時間労働者は5,926人）であった。被共済者の加入の内訳をみると、新規加入は208,225人（うち短時間労働者は1,877人）、追加加入は229,895人（うち短時間労働者は4,049人）となっている。

イ 産業別加入状況

平成17年度加入者の産業別分布をみるとその主なものは、共済契約者数ではサービス業が34.8%、商業が21.5%、製造業が20.6%、建設業が14.9%となっている。

また、被共済者数（新規・追加）では製造業が33.8%、サービス業が24.8%、商業が18.9%、建設業が11.2%となっている。

ロ 企業規模別加入状況

平成17年度加入者の企業規模別分布をみるとその主なものは、共済契約者数では1～4人が44.5%、5～9人が18.1%、10～19人が14.5%となっている。

また、被共済者数（新規・追加）では51～100人が19.1%、10～19人が15.8%、31～50人が15.6%、20～30人が12.6%、101～200人が12.3%となっている。

なお、新規加入における1企業当たりの平均被共済者数は12.4人であった。

② 脱退状況

平成17年度に脱退した共済契約者数は19,696所、被共済者数は322,933人（退職者数306,961人、解約者数15,972人）であった。

③ 在籍状況

平成 17 年度末において在籍している共済契約者数は 385,079 所、被共済者数は 2,758,872 人となった。

(2) 掛金等収入状況

給付経理 (単位：千円)

区分	掛金等収納額
17 年度	449,409,165

① 掛金等収納状況

平成 17 年度の掛金等の収納額を取扱い金融機関別にみると、その割合は、地方銀行 40.2%、都市銀行 26.2%、信用金庫 18.0%、第二地方銀行 10.1%、商工組合中央金庫 3.7%、信用組合 1.5%、労働金庫が 0.2%、信託銀行、長期信用銀行が 0.1%である。

② 中小企業退職金共済制度と特定退職金共済制度間の移動通算状況

平成 17 年度に特定退職金共済制度から一般の中小企業退職金共済制度へ移動通算した契約は 142 件、金額は 138,159 千円である。

③ 中小企業退職金共済制度と特定業種退職金共済制度間の移動通算状況

平成 17 年度に特定業種退職金共済制度から一般の中小企業退職金共済制度へ移動通算した契約は 1,286 件、金額は 671,611 千円である。

④ 適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度への引継状況

平成 17 年度に適格退職年金制度から一般の中小企業退職金共済制度に引継いだ契約は 3,866 所、120,573 人、金額は 139,338,757 千円である。

⑤ 掛金月額状況

平成 17 年度に加入した被共済者の加入時掛金月額の分布をみるとその主なものは、5,000 円が 59.7%と大半を占め、以下 10,000 円が 12.1%、6,000 円が 5.4%となっている。

また、平成 17 年度における平均加入時掛金月額は、7,522 円(新規加入 7,711 円、追加加入 7,351 円)となっており、このうち短時間労働者の平均加入時掛金月額は 3,314 円であった。

なお、平成 17 年度末在籍者の平均掛金月額は 9,340 円となっている。

次に、平成 17 年度における掛金月額変更状況をみると、変更件数は 171,818 件となっている。このうち増額は 146,454 件、減額は 25,364 件で、増額したものの平均増加額は 5,067 円となっている。

⑥ 過去勤務期間通算の申出状況

平成17年度に過去勤務期間通算の契約を締結した共済契約者数は2,173所、被共済者数は11,457人であった。

なお、1共済契約者当たりの平均申出被共済者数は5.3人となっている。

(3) 退職金等支払状況

給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
17年度	336,691,809

① 退職金等支給状況

平成17年度の退職金等一時金の支給件数は263,278件（うち解約手当金は13,358件）であり、その支給総額は333,146,111千円（うち解約手当金は11,821,448千円）で1件当たりの平均支給額は1,265,377円（退職金1,285,710円、解約手当金885,029円）となっている。17年度中に100万円を超えて支給したものは88,228件を数えており、制度始まって以来の最高支給額は、20,734,929円となっている。

また、分割退職金の支給件数は8,894件、支給総額は1,532,847千円で、1件当たりの平均支給額は172,346円となり、受給中のものは2,443人となっている。

② 中小企業者でない事業主となったことにより移行した確定給付企業年金制度及び特定退職金共済制度への引渡状況

中小企業者でない事業主となったことにより共済契約が解除されたもののうち、確定給付企業年金制度及び特定退職金共済制度に移行したことに伴い、平成17年度に解約手当金相当額を引渡した件数は1,008件、金額は1,055,835千円である。

③ 中小企業退職金共済制度と特定退職金共済制度間の移動通算状況

平成17年度に一般の中小企業退職金共済制度から特定退職金共済制度へ移動通算した契約は12件、金額は9,195千円である。

④ 中小企業退職金共済制度と特定業種退職金共済制度間の移動通算状況

平成17年度に一般の中小企業退職金共済制度から特定業種退職金共済制度へ移動通算した契約は1,238件、金額は811,076千円である。

なお、移動通算に際して被共済者に支給した差額給付金は136,742千円であった。

(4) 資産運用状況

給付経理 (単位：千円)

区分	資産運用残高
17年度末	3,423,751,405

平成17年度末の運用資産総額は3,423,751,405千円となっている。また、平成17年度の資産運用による収入は258,129,009千円であり、運用資産に対する利回りは8.34%となっている。

(5) 融資の状況

融資経理 (単位：千円)

区分	17年度末
融資残高件数	117件
融資残高金額	979,599

共済契約者に対する資金の貸付制度は、平成14年11月1日付で廃止となり、既に貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成17年度末の貸付残高は、117件、金額979,599千円である。

(注) 文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。

2 建設業退職金共済事業

(1) 加入・脱退・在籍状況

共済契約者 (単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
17年度	8,084	2,846	187,174

特別共済契約者（特別共済事業） (単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
17年度	16	5	709

被共済者 (単位：人)

区分	加入	脱退	期末在籍
17年度	163,261	96,711	2,640,192

① 加入・脱退・在籍状況

平成17年度における共済契約者の加入は8,084所、脱退は2,846所であり、年度末現在で187,174所となっている。また、特別共済契約者の加入は16所、脱退は5所であり、年度末現在で709所となっている。

一方、被共済者の加入は163,261人、脱退は96,711人であり、年度末現在で2,640,192人であった。

② 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成16年度に更新された共済手帳は、641,424冊、返納された共済手帳は、11,875冊となっている。

(2) 掛金等収入状況

給付経理 (単位：千円)

区分	掛金等収納額
17年度	50,898,998

特別給付経理 (単位：千円)

区分	掛金等収納額
17年度	913,245

① 掛金収納状況

イ 給付経理

平成17年度に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、50,080,060千円であった。

ロ 特別給付経理

平成17年度に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、913,245千円であった。

② 建設業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成17年度において、他の共済事業から建設業退職金共済制度へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済制度等から1,247件、金額で818,938千円であった。

(3) 退職金等支払状況

給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
17年度	72,117,410

特別給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
17年度	2,808,608

① 退職金支給状況

イ 給付経理

平成17年度における退職金の支給件数は78,937件で、その支給総額は71,328,097千円となっている。

また、17年度中の1件当たりの支給額をみると、平均で903,607円となっており、100万円を超えて支給したものは、20,510件を数えている。

また、制度始まって以来の最高支給額は7,764,936円となっている。

ロ 特別給付経理

平成 17 年度における退職金の支給件数は 8,554 件で、その金額は 2,808,608 千円となっている。

② 建設業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

建設業退職金共済制度より他の共済制度へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済制度等へ 1,267 件、金額で 653,765 千円であった。

なお、移動通算に際して被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 946 件、金額で 135,547 千円であった。

(4) 資産運用状況

給付経理 (単位：千円)

区分	資産運用残高
17年度末	909,686,085

特別給付経理 (単位：千円)

区分	資産運用残高
17年度末	38,654,354

① 給付経理

平成 17 年度末における運用資産総額は、909,686,085 千円となっている。

平成 17 年度における資金運用による収入は、38,741,390 千円となっており、運用資産に対する利回りは、4.35%であった。

② 特別給付経理

平成 17 年度末における運用資産総額は、38,654,354 千円となっている。

平成 17 年度における資金運用による収入は、2,024,815 千円となっており、運用資産に対する利回りは、5.22%であった。

(5) 融資の状況

融資経理 (単位：千円)

区分	17年度末
融資残高件数	16 件
融資残高金額	187,004

共済契約者に対する資金の貸付制度は、平成14年11月1日付で廃止となり、既に貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成17年度末の貸付残高は、16件、金額187,004千円である。

(注) 文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。

3 清酒製造業退職金共済事業

(1) 加入・脱退・在籍状況

共済契約者

(単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
17年度	8	9	2,532

特別共済契約者（特別共済事業）

(単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
17年度	1	0	10

被共済者

(単位：人)

区分	加入	脱退	期末在籍
17年度	194	451	32,899

① 加入・脱退・在籍状況

平成17年度における共済契約者の加入は8所、脱退は9所であり、年度末現在で2,532所となっている。また、特別共済契約者の加入は1所、脱退は0所となっており、年度末現在で10所となっている。

一方、被共済者の加入は194人、脱退は451人であり、年度末現在で32,899人であった。

② 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成17年度に更新された共済手帳は、3,085冊となっており、返納された共済手帳は7冊となっている。

(2) 掛金等収入状況

給付経理

(単位：千円)

区分	掛金等収納額
17年度	130,380

特別給付経理 (単位：千円)

区分	掛金等収納額
17年度	2,784

① 掛金収納状況

イ 給付経理

平成17年度に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、130,380千円であった。

ロ 特別給付経理

平成17年度に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、2,784千円であった。

② 清酒製造業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成17年度において、他の共済制度より清酒製造業退職金共済制度への引き受けはなかった。

(3) 退職金等支払状況

給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
17年度	571,923

特別給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
17年度	34,559

① 退職金支給状況

イ 給付経理

平成17年度における退職金の支給件数は435件で、その支給総額は571,923千円となっている。

また、17年度中の1件当たりの支給額をみると、平均で1,314,767円となっており、100万円を超えて支給したものは、201件を数えている。また、制度始まって以来の最高支給額は9,704,250円となっている。

ロ 特別給付経理

平成17年度における退職金の支給件数は38件で、その金額は34,559千円となっている。

② 清酒製造業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成 17 年度において、清酒製造業退職金共済制度より他の共済制度への引き渡しはなかった。

(4) 資産運用状況

給付経理 (単位：千円)

区分	資産運用残高
17年度末	6,823,977

特別給付経理 (単位：千円)

区分	資産運用残高
17年度末	431,335

① 給付経理

平成 17 年度末における運用資産総額は、6,823,977 千円となっている。

平成 17 年度における資金運用による収入は、245,093 千円となっている。

運用資産に対する利回りは、3.56%であった。

② 特別給付経理

平成 17 年度末における運用資産総額は、431,335 千円となっている。

平成 17 年度における資金運用による収入は、1,773 千円となっている。運用資産に対する利回りは、0.40%であった。

(5) 融資の状況

融資経理 (単位：千円)

区分	17年度末
融資残高件数	1件
融資残高金額	18,500

共済契約者に対する貸付制度は、平成 14 年 11 月 1 日付で廃止となり、既に貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成 17 年度末の貸付残高は 1 件で、金額は 18,500 千円である。

(注) 文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。

4 林業退職金共済事業

(1) 加入・脱退・在籍状況

共済契約者

(単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
17年度	40	71	3,622

被共済者

(単位：人)

区分	加入	脱退	期末在籍
17年度	1,977	3,243	43,399

① 加入・脱退・在籍状況

平成17年度における共済契約者の加入は40所、脱退は71所であり、年度末現在で3,622所となっている。

一方、被共済者の加入は1,977人、脱退は3,243人であり、年度末現在で43,399人であった。

② 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成17年度に更新された共済手帳は、15,347冊となっており、返納された共済手帳は544冊となっている。

(2) 掛金等収入状況

給付経理

(単位：千円)

区分	掛金等収納額
17年度	1,523,484

① 掛金収納状況

平成17年度に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、1,495,788千円であった。

② 林業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成17年度において、他の共済制度より林業退職金共済制度へ引き受けた契約は、中小企業退職金共済制度より16件、5,788千円、建設業退職金共済制度より39件、21,907千円であった。

(3) 退職金等支払状況

給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
17年度	2,361,462

① 退職金支給状況

平成17年度における退職金の支給件数は2,587件で、その支給総額は2,304,509千円となっている。

また、17年度中の1件当たりの支給額をみると、平均で890,803円となっており、100万円を超えて支給したものは、820件を数えている。また、制度始まって以来の最高支給額は5,515,264円となっている。

② 林業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成17年度において、林業退職金共済制度より他の共済制度へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済制度へ58件、39,753千円、建設業退職金共済制度へ25件、13,650千円であった。

なお、移動通算に際して被共済者へ支給した差額給付金は、合計71件、3,548千円であった。

(4) 資産運用状況

給付経理 (単位：千円)

区分	資産運用残高
17年度末	13,868,657

平成17年度末における運用資産総額は、13,868,657千円となっている。

平成17年度における資金運用による収入は、292,590千円となっており、運用資産に対する利回りは、2.07%であった。

(注) 文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。